

# 令和2年度 教育研究大会助成 募集要項



公益財団法人 日本教育公務員弘済会 北海道支部

事業目的・対象	目的	北海道内で広く組織をもち、教育研究に実績と歴史をもつ研究団体が主催して開催される全国規模又は全道規模の教育研究大会に助成を行い、本道教育の活性化を図る。
	対象	全道規模及び全国規模の研究大会
応募について	申請期間	<b>令和2年4月1日（水）～7月22日（水）当日消印有効</b> <b>※ただし、研究大会開催前までに申請すること</b>
	申請書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者は、（公財）日教弘北海道支部のホームページから教育研究大会助成申請書（様式1）をダウンロードし、必要事項を記入した上で事務局へ提出する。</li> <li>添付資料：申請書と併せて教育研究大会主催団体の「役員名簿」と教育研究大会「開催案内」等の資料を提出する。</li> </ul> <p>*申請期間締切(7月22日)までに、研究会大会の日程や研究主題等が決まっていない場合は、下記連絡先に電話すること。</p> <p>*提出書類の詳細については、別紙「教育研究大会申請に当たっての留意事項」を参照すること。</p>
	選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道支部が委嘱する選考委員により構成される教育振興事業選考委員会の議を経て決定する。</li> </ul>
	助成金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金額は、大会規模や申請書内容、これまでの実績等をもとに決定する。</li> <li>全道大会（3万円～5万円）、全国大会 5万円～8万円</li> </ul>
	結果通知	<ul style="list-style-type: none"> <li>（公財）日教弘北海道支部より、申請者へ通知する。</li> <li>助成金は、決定後、申請者の指定先口座に送金する。</li> </ul>
	後援	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究大会開催に当たって、本支部の後援名義の使用を希望される場合は、申請書にその旨を記入してください。</li> </ul>
成果報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成研究大会事務局は、研究大会終了後、ただちに「教育研究大会成果報告書」（様式2）を提出する。</li> <li>報告書には「研究大会資料」を添付する。</li> </ul>	

## 【送付先・連絡先】

〒060-0061 札幌市中央区南1条西8丁目1番地1 クリスタルタワー12階

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 北海道支部

電話 011-241-9453 Fax 011-241-0756

<https://kyokohokkaido.com/>



## 令和2年度 教育研究大会申請に当たっての留意事項

### 1. 初めて申請する場合の申請要件

- (1) 教育研究大会主催団体の公印が押印されていること。
- (2) 教育研究大会主催団体の会則があること。
- (3) 教育研究大会主催団体の役員名簿があること。
- (4) 教育研究大会の内容が教育と関わりのあるものであること。
- (5) 理論研究だけでなく、教育実践に関わる内容であること。

### 2. 申請時の提出書類

- (1) 教育研究大会助成申請書(様式1)
  - ①教育研究大会主催団体の公印を押印すること。
    - ・主催団体名及び団体代表者名については、全国大会であっても北海道内における組織名とその代表者名により申請すること。
  - ②助成金振込先口座は、個人名義ではなく教育研究団体の口座とすること。
  - ③申請者氏名は、実際に申請書を記入し提出する者とすること。
  - ④教育委員会等、他団体の後援を受けている場合は、「8.備考欄」に記載すること。
- (2) 教育研究大会主催団体の役員名簿
- (3) 教育研究大会の概要が分かる資料(開催案内等)

### 3. 選考に当たって

- (1) 募集要項の申請期間内に申請すること。ただし、研究大会開催日前までに申請すること。
- (2) 「学会」は申請対象とはならない。
- (3) 申請要件を踏まえ、教育振興事業選考委員会が選考し、北海道支部が決定する。
- (4) 申請要件を満たさない場合、採用されないことがある。

### 4. 大会終了後の提出書類

- (1) 教育研究大会成果報告書(様式2)
- (2) 教育研究大会開催時に配布した開催要項等の資料

### 5. その他

- (1) 報告書や添付資料が不十分な場合、次年度以降の申請を却下することがあります。
- (2) 参加者数については、正確な人数を記入してください。場合によっては、根拠となる名簿等の写しの提出を求める場合があります。
- (3) 研究大会開催に当たって、本支部の後援名義の使用を希望される場合は、申請書にその旨を記入してください。「研究大会助成」による助成金を受け、後援名義の使用を承認された団体は、研究大会の要項や研究紀要等に下記の名称を記載してください。
  - \*この場合、後援名義使用の報告書は必要ありません。「研究大会助成」の成果報告書をもって、後援名義使用報告書といたします。
  - \*「北海道・東北ブロック」大会は「全道大会」として助成します。

(様式1)

公益財団法人

日本教育公務員弘済会北海道支部 支部長 様

令和2年 月 日

主催団体名

団体代表者氏名

(団体での役職) ( )

印

団体事務局住所 〒

(学校内にある場合は学校名)

TEL

申請者氏名

(団体での役職) ( )

(勤務学校名)

TEL

令和2年度 教育研究大会助成申請書

下記の教育研究大会を開催しますので、助成を申請いたします。

記

1 大会の名称・規模

・名称

・規模 ( ) 全道大会 ( ) 全国大会 ←いずれかに○印を記入してください

2 後援名義の使用について

・後援名義は、( ) 必要 ( ) 必要ない ←いずれかに○印を記入してください。

3 大会期日

・令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 まで

4 会場 (会場名・所在市町村名) \*複数箇所で開催する場合はメインとなる会場を記載してください。

5 大会の主題

6 案内の対象

7 参加予想人数

8 備考

9 送金先 (氏名・肩書を含め、通帳どおり略さずご記入ください)

振込先 金融機関名		銀行・農協 信用金庫・その他						店
受 取 人	預金 種目	1	普通	口座				
		2	当座	番号				
	フリガナ 氏名	※肩書きがある場合には肩書きも記入						

※申請期間：令和2年4月1日(水)~7月22日(水) \*消印有効

(様式2)

年 月 日

公益財団法人

日本教育公務員弘済会北海道支部 支部長 様

主催団体名

団体代表者氏名

印

報告者氏名

## 令和2年度 教育研究大会成果報告書

下記のとおり教育研究大会を終了しましたので、成果報告をいたします。

### 記

1 大会の名称

2 期 日

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日まで

3 会 場

4 参加者数

名

5 添付資料

6 研究大会の成果

7 その他特記事項